



「ようこそバンサモロ政府」と書かれた旗が街中に掲げられていた

首都マニラの空港で国内線ターミナルに移動すると、あるゲートだけ、なんだか違う雰囲気が漂っていた。スカートをかぶったり、全身を黒い衣で覆ったりした女性たちが歩いているのだ。キリスト教徒が多数を占めるフィリピンだが、彼女たちはイスラム教徒。向かう先は、今回の旅の目的地、ミンダナオ島のコタバトだ。

歴史をひもとく
翻弄され続けた

7000以上の島で成り立つフィリピンの中でも、首都のあるルソン島に次いで大きいミンダナオ島。実は40年にわたり、紛争が続いてきた地でもある。その背景には何かあるのか。マニラから約1時間半、飛行機はコタバトに降

り立った。窓から見えたうっそうとした緑の山々が印象に残っている。ミンダナオの歴史は複雑だ。16世紀以前、この地域はイスラム国家だったが、スペインやアメリカによる植民地化が進み、独立後もキリスト教徒の移民が次々に入ってきた。イスラム教徒の人々は追い出され、土地を、時には命を奪われた。そこで彼らは独立を求めて、武器を取り、フィリピン政府と戦う道を選んだのだ。1970年代からの紛争で犠牲になった人々は、数十万人ともいわれている。

96年には、武装グループの一つ、モロ民族解放戦線(MNLF)とフィリピン政府の間で和平が結ばれ、ムスリム・ミンダナオ自治政府を主導してきた。しかし、あくまでも分離独立を目指し、高度な自治権の獲得を訴えたグループがいた。MNLFから分離したモロ・イスラム解放戦線(MILF)だ。お互いに主張があり、理念があり、正義がある。だからこそ、問題解決は一筋縄ではいかなかった。そこで、日本はフィリピン政府と武装グループの間を取り持ち、和平への道を後押ししてきた。第二次世界大戦前まで、実は2万人もの日本人が住んでいたミンダナオは日本にとって、隣人も同じじ

からだ。日本は、MNLFとの和平合意後の96年、国際社会の中でも早い段階からこの地で復興支援を開始。そして2006年からは、フィリピン政府とMILFとの和平実現に向けて、ミンダナオ国際監視団(IMT)に参加し、社会経済開発による多様な支援を行う「J-BIRD (Japan-Bangsamoro Initiatives for Reconstruction and Development)」と呼ばれる独自の取り組みを進めてきた。

国際社会の一員として
できることを

IMTの構成国は、マレーシア、ブルネイ、日本、ノルウェー、インドネシア。治安人道・復興支援、社会経済開発、市民保護の4分野に分かれて、停戦合意が守られるよう監視を行っている。「IMTは国際社会が見ている」というプレッシャーから、フィリピン政府とMILFが全面的に衝突することはぐんと減りました。地元の人々からの知名度も高いです。



2013年、緊張状態が続いていた政府軍とMILFの司令官を引き合わせるため、MILFの軍事拠点を訪れた中川さん(左端)

次世代につなぐ希望

40年にわたり続いてきたフィリピン・ミンダナオでの紛争。2014年に和平合意が結ばれ、復興への一歩を踏み出した。一人一人が平和を感じられる日が訪れるように。現地の人々に寄り添った日本の取り組みを取材した。

写真(9ページ左下、10ページ右下以外)=大塚雅貴(フォトグラファー)



From フィリピン
Philippines



平和を根付かせ、次世代を担う子どもたちには新しい未来を切り開いてほしいと人々は切に願っている

日本の支援でクシオン村に建てられた学校では、宗教の違いに関係なく、子どもたちが共に学ぶ



ビニールの屋根を設置し、強すぎる日光から作物を守る技術を取り入れてトマトを栽培



「ミンダナオの開発にとって日本は大切なパートナー」と語る開発庁のヤコブ事務局長

もたちは両方に参加しますよ。先住民も含めて、宗教に関係なくみんな平和に暮らしています。そう先生たちがほほ笑んだ。こうしたインフラは住民たち自身で運営しており、それが村を一つにまとめるきっかけにもなっている。インフラ整備の支援だけではない。まだ大きな産業がないミンダナオで必要とされているのは、人々が現金収入を得られる手段の開拓だ。

スルタン・マストウラ町のソロン村では、日本人専門家の指導を受けながら、淡水魚のティラピアの養殖に挑戦していた。「試行錯誤しながらも、なんとか収入が得られるようになりました。他の村からも、参考にしたいと見学者が来るようになったんですよ」と、

住民たちは笑顔を見せる。マカビソ村では、試験農園を設置して有機肥料の作り方を日本人専門家から学び、トマトなどの野菜の栽培を始めた。「生産量がぐんと上がりました」とうれしそうだ。少しずつ未来への希望が見えてきた。「まずは人々の基本的なニーズに応え、目に見える支援を届けることが先決です」。そう話すのは、バンサモロ開発庁のムハマド・ヤコブ事務局長だ。そして、開発の次のステップに欠かせないのは投資だという。「ミンダナオには豊かな資源や肥沃な土地があります。日本企業も含め、もっと多くの企業に来てほしい。産業が生まれれば地元の雇用創出になり、発展につながります」と期待を込める。

可能性を秘めた島、ミンダナオ。今この瞬間にも、「普通」の人々の暮らしは続いている。それをさまざまな角度から支えるのが、日本の役割だ。その挑戦はまだまだ続く。彼らが本当に安心して暮らせる日が来るまで。

自立を目指し、イティハドゥン・ニサ財団の職業訓練センターで食品加工を学ぶ女性たち。日本大使館がセンターの建設を支援



住民たちが道路の維持管理に取り組むタリケン村の現場を視察する益田専門家(左)。この道路が整備されると主要道路へのアクセスが便利になる



「すべての人が恩恵を受けられる仕組みづくりを目指します」と語る移行委員会のサラムさん

そのためには、まずは憲法ともいえるべきバンサモロ基本法をつくり、フィリピン議会で法制化しなければならぬ。まさに新自治政府を立ち上げる準備作業が進行中だ。

その役割を担う移行委員会と共に、新自治政府の制度・体制整備、行政官の育成、行政サービスの提供、開発計画づくりなどを支援しているのが、益田信一JICA専門家だ。「MILFにとつては何かもが初めて。理想ではなく、いかに現実的に機能する自治政府をつくっていくかが試されています」。

移行委員会のノロディン・サラムさんも、「イスラム教徒だけではなく、キリスト教徒も少数民族も、すべての人々を支える新しい自治政府をつくりたい。戦後、ゼロから復興を遂げ、発展した日本の経験から学びたいのです」と話してくれた。

人々の暮らしにつながってこそ平和構築。「だからこそ、どんなことがあっても立ち止まっては

いけない。たとえ少しずつでも、前に進めることが大切なのです」。そう静かに語る益田専門家の言葉には、熱い思いが込められていた。

新自治政府を支えるため、日本の大学も力を貸している。世界に平和を発信し続ける広島大学だ。社会科学部研究科の香川めぐみ特任助教は、JICA草の根技術協力事業を活用し、将来、新自治政府の行政官として活躍が期待される若手の人材育成に乗り出した。

ミンダナオでは地域ごとに氏族の影響力が強く、地方行政がうまく機能していないところもある。そこで3年間で30人を日本に派遣し、広島で地方自治体の行政の仕組みや地域おこしの手法、広島の復興の経験を学んでもらうのだ。香川助教と共に活動する現地スタッフのノルハミン・メンダさんは、「日本で地方行政のあるべき姿を知り、その学びを広めてほしい。新しい風を吹き込む若い力に希望を持っています」と話してくれた。

一人一人の暮らしの改善が平和への近道

平和合意が結ばれても、この地に暮らす人々が将来に希望を持たなければ意味がない。平和を定着させるため、日本はさまざまな取り組みを行っている。

例えば、300以上の村での小規模なインフラ整備。その現場を

見るため、コタバトから車で移動すること1時間、海沿いののどかなクシオン村に着いた。村の中央にあったのは、コメなどの収穫した作物を乾燥させるための天日干し場。「今はココナツを乾燥させています。これを絞れば油が取れるんですよ」。そう住民が教えてくれた。

そしてもう一つが学校だ。子どもたちのにぎやかな声が響く。壁に貼られた年間スケジュールには、イスラム教の行事もキリスト教の行事も書いてあった。「子ども

平和合意まで40年、彼らは戦い続けてきた。過去には、MILFに全面戦争を宣言した大統領もいた。しかし、フィリピン全体の発展のためにも、ベニグノ・アキノ3世大統領はミンダナオ和平を最優先課題に掲げ、国際社会もこれを後押し。何度も壊れかけた和平への最後のチャンスが実を結んだ瞬間だった。次の世代に紛争を受け継ぐわけにはいかない。誰もが共有する思いがそこにはあった。

新自治政府をつくるという大きな挑戦

そして2016年には、新しいバンサモロ自治政府が発足する。



広島大学の研修で広島を訪れ、復興の歴史を地元のピースボランティアから学ぶ



広島大学の人材育成に携わる現地スタッフのメンダさん。「若者たちからは広島での研修は貴重な機会という声があがっています」